

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 愛媛県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

松山市	2
今治市	3
宇和島市	4
八幡浜市	5
新居浜市	6
西条市	7
大洲市	8
伊予市	9
四国中央市	10
西予市	11
東温市	12
上島町	13
久万高原町	14
松前町	15
砥部町	16
内子町	17
伊方町	18
松野町	19
鬼北町	20
愛南町	21

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	123,952人 125,814人 -1.5%	産 業 構 造		面 積(km ²) 人口密度(人)		234.30 529	都道府県名 38 愛媛県	団体名 2051 新居浜市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 4
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	17年国調	12年国調	収入	超過課税分	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方交付税	19,968,847	47.8	18,898,765	82.8	1,176	1,134	18,648	21,053	36.7	旧新産	41,801,744	43,585,420	
地方譲与税	397,801	1.0	397,801	1.7	2.1	2.0	33.3	36.7	36.7	旧工特	40,465,941	42,513,297	
利子割交付金	90,761	0.2	90,761	0.4			36,011	35,159	61.2	低開発	1,335,803	1,072,123	
配当割交付金	24,837	0.1	24,837	0.1			64.3	61.2	61.2	旧産炭	384,671	60,762	
株式等譲渡所得割交付金	12,692	0.0	12,692	0.1						山振	951,132	1,011,361	
地方消費税交付金	1,098,318	2.6	1,098,318	4.8						過疎	11,769	261,990	
ゴルフ場利用税交付金	47,830	0.1	47,830	0.2						首都	-31,353	40,669	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						近畿	226,663	88,673	
自動車取得税交付金	122,728	0.3	122,728	0.5						中部	493,713	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-						市町村圏	-286,634	391,332	
地方特例交付金等	205,516	0.5	205,516	0.9						財政再建			
児童手当特例交付金	59,259	0.1	59,259	0.3						指数表選定			
減収補てん特例交付金	79,374	0.2	79,374	0.3						財源超過			
特別交付金	62,132	0.1	62,132	0.3									
地方税等減収補てん臨時交付金	4,751	0.0	4,751	0.0									
地方交付税	2,628,358	6.3	1,848,940	8.1									
普通交付税	1,848,940	4.4	1,848,940	8.1									
特別交付税	779,418	1.9	-	-									
(一般財源計)	24,597,688	58.8	22,748,188	99.7									
交通安全対策特別交付金	25,334	0.1	25,334	0.1									
分担金・負担金	461,180	1.1	-	-									
使用料	885,998	2.1	36,284	0.2									
手数料	268,187	0.6	-	-									
国庫支出金	4,722,493	11.3	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,199,849	5.3	-	-									
財産収入	138,113	0.3	891	0.0									
寄附金	20,075	0.0	-	-									
繰入金	1,151,306	2.8	-	-									
繰越金	1,072,123	2.6	-	-									
諸収入	1,740,861	4.2	5,985	0.0									
地方債	4,518,537	10.8	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	772,300	1.8	-	-									
うち臨時財政対策債	966,037	2.3	-	-									
歳入合計	41,801,744	100.0	22,816,682	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	343,302	0.8			普通建設事業費	28,334,052	
人件費	7,781,378	19.2	6,995,665	6,769,183	27.6	総務費	4,542,612	11.2			充當一般財源等	2,076,661	
うち職員給	4,976,873	12.3	4,379,475	-	-	民生費	13,525,014	33.4					
扶助費	7,251,547	17.9	2,207,699	1,779,887	7.2	衛生費	2,851,605	7.0					
公債費	5,551,578	13.7	5,289,710	5,063,047	20.6	労働費	272,647	0.7					
内元利償還金	5,551,578	13.7	5,289,710	5,063,047	20.6	農林水産業費	541,044	1.3					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	1,693,047	4.2					
(義務的経費計)	20,584,503	50.9	14,493,074	13,612,117	55.4	土木費	5,956,013	14.7					
物件費	5,495,052	13.6	4,694,153	3,701,270	15.1	消防費	1,298,811	3.2					
維持補修費	332,183	0.8	267,745	267,745	1.1	教育費	3,784,480	9.4					
補助費等	1,161,104	2.9	1,025,135	316,043	1.3	災害復旧費	1,207	0.0					
うち一部事務組合負担金	16,383	0.0	16,383	-	-	公債費	5,552,110	13.7					
繰出金	5,696,363	14.1	5,224,296	3,074,305	12.5	諸支出費	104,049	0.3					
積立金	685,709	1.7	60,300	-	-	前年度繰上充用金	-	-					
投資・出資金・貸付金	1,177,289	2.9	8,329	123	0.0	歳出合計	40,465,941	100.0					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	5,700,296						
投資的経費	5,333,738	13.2	2,561,020	20,971,603千円		国民健康保険	1,489,258						
うち人件費	129,951	0.3	122,468			港湾整備	433,713						
普通建設事業費	5,332,531	13.2	2,560,613			交通	104,049						
うち補助	1,441,646	3.6	42,483			観光施設	65,174						
うち単独	3,834,392	9.5	2,508,737			国民健康保険	804,334						
災害復旧事業費	1,207	0.0	407			その他	2,803,768						
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等							
歳出合計	40,465,941	100.0	28,334,052			繰上							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		50,786人 52,762人 -3.7%		産業構造			都道府県名 38 愛媛県		団体名 2078 大洲市		市町村類型 -1 地方交付税種地 1-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
歳入の状況 (単位千円・%)										面積(km ²) 432.20	人口密度(人) 118	指定団体等 の指定状況	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,408	3,763	第2次	5,954	7,761	第3次	14,229	14,089	市町村税の状況(単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
地方交付税	4,702,340	19.5	4,702,340	31.3	地方譲与税	479,125	2.0	479,125	3.2	利子割交付金	27,213	0.1	27,213	0.2	配当割交付金	7,446	0.0	7,446	0.0	株式等譲渡所得割交付金	3,805	0.0	3,805	0.0	地方消費税交付金	442,176	1.8	442,176	2.9	ゴルフ場利用税交付金	11,778	0.0	11,778	0.1	特別地方消費税交付金	-	-	-	自動車取得税交付金	176,506	0.7	176,506	1.2	軽油引取税交付金	-	-	-	地方特例交付金等	65,547	0.3	65,547	0.4	児童手当特例交付金	25,447	0.1	25,447	0.2	減収補てん特例交付金	21,745	0.1	21,745	0.1	特別交付金	11,513	0.0	11,513	0.1	地方税等減収補てん臨時交付金	6,842	0.0	6,842	0.0	地方交付税	10,559,523	43.8	9,099,580	60.5	普通交付税	9,099,580	37.7	9,099,580	60.5	特別交付税	1,459,943	6.1	-	-	(一般財源計)	16,475,459	68.3	15,015,516	99.8	交通安全対策特別交付金	9,992	0.0	9,992	0.1	分担金・負担金	272,682	1.1	-	-	使用料	468,035	1.9	10,142	0.1	国庫支出金	1,342,722	5.6	-	-	国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	1,259,354	5.2	-	-	財産収入	536,714	2.2	-	-	寄附金	2,555	0.0	-	-	繰入金	320,249	1.3	-	-	繰越金	409,013	1.7	-	-	諸収入	622,521	2.6	7,425	0.0	地方債	2,262,226	9.4	-	-	うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	568,926	2.4	-	-	歳入合計	24,128,776	100.0	15,043,075	100.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	歳入合計	4,702,340	100.0	63,761	普通税	4,701,472	100.0	63,761	法定普通税	4,701,472	100.0	63,761	市町村民税	1,936,362	41.2	63,761	個人均等割	61,114	1.3	-	所得割	1,486,351	31.6	-	法人均等割	148,571	3.2	24,597	法人税割	240,326	5.1	39,164	固定資産税	2,363,823	50.3	-	うち純固定資産税	2,349,230	50.0	-	軽自動車税	115,373	2.5	-	市町村たばこ税	285,914	6.1	-	鉾産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	868	0.0	-	法定目的税	868	0.0	-	入湯税	868	0.0	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合	4,702,340	100.0	63,761	歳出合計	22,868,106	100.0	3,344,498	17,305,081	議会議費	241,351	1.1	-	241,351	総務費	2,728,341	11.9	83,840	2,488,757	民生費	6,006,437	26.3	17,054	3,670,547	衛生費	2,000,643	8.7	166,735	1,804,989	労働費	70,000	0.3	-	-	農林水産業費	1,362,391	6.0	848,366	642,762	商工費	457,452	2.0	145,227	337,731	土木費	2,341,953	10.2	1,270,713	1,336,135	消防費	853,465	3.7	66,086	790,284	教育費	2,268,360	9.9	746,477	1,597,280	災害復旧費	48	0.0	-	48	公債費	4,537,665	19.8	-	4,395,197	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	22,868,106	100.0	3,344,498	17,305,081	国会	実質収支	280,707	再差引収支	190,325	加入世帯数(世帯)	8,607	被保険者数(人)	15,697	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	74	国庫支出金	107	保険給付費	256	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	22.0	22.7	将来負担比率(%)	165.3	182.6	積立金	412,681	財調	311,989	減債	346,530	345,709	現在高	1,626,512	特定目的	1,825,848	地方債現在高	31,426,807	33,121,989	(債務負担行為)	物件等購入	362,240	671,455	保証・補償	-	-	その他	767,645	958,523	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	655,091	653,791	合計	98.4	95.4	98.4	95.7	現・計	98.1	94.7	98.2	95.5	徴収率(%)	98.5	95.8	98.4	95.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	39,493人 40,505人 -2.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	39,840人 40,116人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	38	2108	地方交付税種地	2-3	
					第1次	3,676	3,894	愛媛県	伊予市			
					第2次	5,393	6,434			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
					第3次	10,706	10,169			歳入総額	15,753,968	15,591,682
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額	14,550,908	14,445,470
					区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,203,060	1,146,212
					普 通 税	3,896,196	100.0	37,391		翌年度に繰越すべき財源	377,462	142,369
					法定普通税	3,896,196	100.0	37,391		実 質 収 支	825,598	1,003,843
					市町村民税	1,580,063	40.6	37,391		単年度収支	-178,245	-311,523
					個人均等割	50,186	1.3	-		積立金	2,877	4,133
					所得割	1,307,281	33.6	-		繰上償還金	27,798	28,987
					法人均等割	92,245	2.4	15,944		積立金取崩し額	-	300,000
					法人税割	130,351	3.3	21,447		実質単年度収支	-147,570	-578,403
					固定資産税	2,067,387	53.1	-				
					うち純固定資産税	2,061,388	52.9	-				
					軽自動車税	88,392	2.3	-				
					市町村たばこ税	160,354	4.1	-				
					鉦産税	-	-	-				
					特別土地保有税	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-				
					目的税	-	-	-				
					法定目的税	-	-	-				
					入湯税	-	-	-				
					事業所税	-	-	-				
					都市計画税	-	-	-				
					水利地益税等	-	-	-				
					法定外目的税	-	-	-				
					旧法による税	-	-	-				
					合 計	3,896,196	100.0	37,391				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,600,229	3,614,511
					議 会 費	171,910	1.2	-	171,910	基準財政需要額	8,183,505	8,074,993
					総 務 費	1,586,035	10.9	15,349	1,449,812	標準税収入額等	4,614,129	4,655,446
					民 生 費	4,122,410	28.3	46,380	2,561,623	標準財政規模	10,642,539	10,518,279
					衛 生 費	1,155,125	7.9	29,525	1,091,995	財政力指数	0.44	0.44
					労 働 費	25,688	0.2	-	-	実質収支比率(%)	7.8	9.5
					農 林 水 産 業 費	775,223	5.3	305,917	468,713	経常一般財源等比率(%)	95.6	95.5
					商 工 費	337,941	2.3	5,476	299,409	公債費負担比率(%)	18.2	18.2
					土 木 費	1,477,329	10.2	440,279	1,118,101	健全化判断比率	-	-
					消 防 費	994,926	6.8	342,795	688,230	連結実質赤字比率(%)	-	-
					教 育 費	1,207,902	8.3	190,957	1,096,540	実質公債費比率(%)	15.3	14.5
					災 害 復 旧 費	1,206	0.0	-	102	将来負担比率(%)	115.6	109.2
					公 債 費	2,305,309	15.8	-	2,297,236	積立金	1,467,718	1,464,841
					諸 支 出 費	389,904	2.7	389,904	189,904	減 債 債	167,765	200,273
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,414,634	1,617,875
					歳 出 合 計	14,550,908	100.0	1,766,582	11,433,575	地方債現在高	17,297,017	18,297,816
					経常経費充当一般財源等計	2,084,561	国会	実 質 収 支	102,228	(債務負担行為額)	-	-
					9,465,165千円	国民健康保険	再 差 引 収 支	34,254	-	物件等購入	-	-
					経 常 収 支 比 率	111,354	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,175	保証・補償	-	-
					89.0% 93.0%	68,494	の 被 保 険 者 数 (人)	11,361	-	そ の 他	140,001	182,771
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 税 (料) 収 入 額	78	-	実 質 的 な も の	-	-
					歳 入 一 般 財 源 等	308,403	被 保 険 者 1 人 当 り	112	-	収 益 事 業 収 入	-	-
					12,636,635千円	985,528	業 況	保 険 給 付 費	286	土 地 開 発 基 金 現 在 高	558,914	558,914
											徴収率(%)	現・計
											97.7 94.3	98.0 94.7
											97.9 95.2	98.1 95.8
											97.5 93.2	97.8 93.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人口			産業構造					都道府県名		団体名		市町村類型							
					17年国調		12年国調					38		4224		- 0								
					増減率		増減率					愛媛県		内子町		地方交付税種地 2-1								
歳入の状況 (単位千円・%)					面積(km ²)			299.50																
区分					17年国調			21.5		人口密度(人)														
区					2,255			2,223		指定団体等の指定状況														
地方					23.4			21.5		旧新産 ×														
地方譲与税					2,681			3,461		旧工特 ×														
利子割交付金					27.9			33.5		低開発 ×														
配当割交付金					4,682			4,641		旧産炭 ×														
株式等譲渡所得割交付金					48.6			44.9		山振 ×														
株式等譲渡所得割交付金										過疎 ×														
地方消費税交付金										首都 ×														
ゴルフ場利用税交付金										近畿 ×														
特別地方消費税交付金										中部 ×														
自動車取得税交付金										市町村圏 ×														
軽油引取税交付金										財政再建 ×														
地方特例交付金等										指数表選定 ×														
児童手当特例交付金										財源超過 ×														
減収補てん特例交付金										一部事務組合加入の状況														
特別交付金										特別職等														
地方税等減収補てん臨時交付金										定数														
地方交付税										適用開始年月日														
普通交付税										一人当たり平均給料														
特別交付税										(報酬)月額(百円)														
(一般財源計)																								
交通安全対策特別交付金																								
分担金・負担金																								
使用料																								
国庫支出金																								
国有提供交付金																								
(特別区財政交付金)																								
都道府県支出金																								
財産収入																								
寄附金																								
繰入金																								
繰越金																								
諸収入																								
地方債																								
うち減収補てん債(特例分)																								
うち臨時財政対策債																								
歳入合計																								
歳入合計					10,168,774			100.0		6,919,421 100.0														
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					決算額(A)					構成比									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					決算額(A)					構成比									
区					区					区					区									
人件費					2,112,689					21.7					2,026,732					29.3				
うち職員給					1,394,749					14.4					1,319,009									
扶助費					480,892					4.9					227,248					3.3				
公債費					2,007,890					20.7					1,939,039					27.6				
内訳					2,007,890					20.7					1,939,039					27.6				
元利償還金					-					-					-					-				
一時借入金(利息)					-					-					-					-				
(義務的経費計)					4,601,471					47.3					4,193,019					60.2				
物件費					881,593					9.1					704,779					4.0				
維持補修費					55,606					0.6					44,980					0.5				
補助費等					1,231,915					12.7					1,081,940					13.4				
うち一部事務組合負担金					695,059					7.2					695,059					9.7				
繰出金					1,083,725					11.2					960,893					10.5				
積立金					238,846					2.5					231,000					-				
投資・出資金・貸付金					26,998					0.3					21,038					0.1				
前年度繰上充用金					-					-					-					-				
投資的経費					1,599,289					16.5					350,823					5.0				
うち人件費					39,489					0.4					39,489					-				
普通建設事業費					1,516,631					15.6					326,310					4.7				
うち補助					1,260,903					13.0					135,983					1.6				
うち単独					213,421					2.2					171,024					2.2				
災害復旧事業費					82,658					0.9					24,513					0.3				
失業対策事業費					-					-					-					-				
歳出合計					9,719,443					100.0					7,588,472					78.1				
経常経費充当一般財源等計					6,132,812千円										88.6%					88.6%				
経常収支比率					88.6%					88.6%					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
歳入一般財源等					8,037千円																			
歳出					648,193					7.7					7.7									
国会					1,113,243					10.9					1,113,243					13.8				
国民健康保険					190,700					1.9					190,700					2.3				
簡易水道					74,481					0.7					74,481					0.9				
上水道					29,518					0.3					29,518					0.4				
工業用水道					-					-					-					-				
国民健康保険					170,351					1.7					170,351					2.1				
その他					648,193					6.7					648,193					8.1				
実質収支					314,195					3.1					314,195					3.8				
再差引収支					278,562					2.7					278,562					3.4				
加入世帯数(世帯)					3,284					0.03					3,284					0.04				
被保険者数(人)					6,274					0.06					6,274					0.08				
被保険者1人当り					98					0.0009					98					0.0012				
保険料(料)収入額					100					0.001					100					0.0013				
保険給付費					243					0.0024					243					0.0031				
財政力指数					0.28										0.28									
実質収支比率(%)					5.3										4.1									
経常一般財源等比率(%)					94.9										95.1									
公債費負担比率(%)					24.1										30.1									
健全化計画					-										-									
健全化判断					-										-									
健全化判断					-										-									
健全化判断					17.5										18.1									
健全化判断					105.3										129.8									
健全化判断					1,082,509										1,079,047									
健全化判断					837,722										835,043									
健全化判断					1,145,386										932,688									
健全化判断					12,738,513										13,910,836									
健全化判断					116,817										475,099									
健全化判断					-										-									
健全化判断					193,306										220,123									
健全化判断					-										-									
健全化判断					-										-									
健全化判断					307,994										307,070									
健全化判断					98.8					97.0					98.9					97.3				
健全化判断					98.9					96.9					98.6					97.1				
健全化判断					98.7					96.8					99.0					97.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	12,095人 13,536人 -10.6%	産 業 構 造		面積(km ²) 94.38		都道府県名 38 愛媛県		団体名 4429 伊方町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況				平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	歳入総額	収入歳出総額		歳入歳出差引			
地方譲与税	2,737,807	23.9	2,737,807	47.5	第1次	2,121	35.9	37.7	旧新産	11,461,628	11,105,153		356,475			
地方交付金	104,308	0.9	104,308	1.8	第2次	1,208	20.4	21.3	旧工特	11,105,153	11,008,336		271,507			
配当交付金	5,517	0.0	5,517	0.1	第3次	2,581	43.7	40.9	低開発	356,475	134,510		42,907			
株式会社等譲渡所得割交付金	1,509	0.0	1,509	0.0	普通税				2,737,807	100.0	221,965	228,600				
地方消費税交付金	99,133	0.9	99,133	1.7	法定普通税				2,737,807	100.0	221,965	228,600				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税				494,181	18.1	-6,635	49,280				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割				12,974	0.5	368,291	131,296				
自動車取得税交付金	38,511	0.3	38,511	0.7	所得割				302,433	11.0	48,968	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割				24,313	0.9	164,223	286,154				
地方特例交付金等	15,019	0.1	15,019	0.3	法人税割				154,461	5.6	246,401	-105,578				
児童手当特例交付金	4,356	0.0	4,356	0.1	固定資産税				2,168,368	79.2						
減収補てん特例交付金	3,019	0.0	3,019	0.1	うち純固定資産税				2,168,093	79.2						
特別交付金	6,147	0.1	6,147	0.1	軽自動車税				23,816	0.9						
地方税等減収補てん臨時交付金	1,497	0.0	1,497	0.0	市町村たばこ税				51,442	1.9						
地方交付税	3,066,611	26.8	2,733,923	47.5	鉦産税				-	-						
普通交付税	2,733,923	23.9	2,733,923	47.5	特別土地保有税				-	-						
特別交付税	332,688	2.9	-	-	法定外普通税				-	-						
(一般財源計)	6,069,186	53.0	5,736,498	99.6	目的税				-	-						
交通安全対策特別交付金	1,865	0.0	1,865	0.0	法定目的税				-	-						
分担金・負担金	21,478	0.2	-	-	入湯税				-	-						
費用	102,585	0.9	2,301	0.0	事業所税				-	-						
手数料	15,955	0.1	75	0.0	都市計画税				-	-						
国庫支出金	1,601,533	14.0	-	-	水利地益税等				-	-						
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税				-	-						
都道府県支出金	815,868	7.1	-	-	旧法による税				-	-						
財産収入	202,390	1.8	-	-	合計				2,737,807	100.0						
寄附金	5,104	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)											
繰入金	1,134,745	9.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充て一般財源等	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
繰越金	271,507	2.4	-	-	議会費	108,291	1.0	-	108,291	基準財政収入額	2,334,394	2,416,800				
諸収入	157,212	1.4	17,937	0.3	総務費	1,686,872	15.2	38,611	1,549,810	基準財政需要額	4,315,715	4,209,158				
地方債	1,062,200	9.3	-	-	民生費	1,706,027	15.4	9,931	1,297,021	標準税収入額等	3,044,498	3,164,301				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,029,110	9.3	27,418	1,000,159	標準財政規模	6,024,622	5,890,745				
うち臨時財政対策債	246,200	2.1	-	-	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.57	0.59				
歳入合計	11,461,628	100.0	5,758,676	100.0	農林水産業費	1,317,281	11.9	688,951	504,787	実質収支比率(%)	3.7	3.9				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					商工費	203,550	1.8	17,414	189,198	経常一般財源等比率(%)	95.6	96.9				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	1,133,544	10.2	835,509	591,134	公債費負担比率(%)	19.2	19.3			
人件費	1,892,859	17.0	1,828,732	1,798,184	29.9	消防費	887,651	8.0	577,118	376,723	健全化判断比率	-	-			
うち職員給	1,267,334	11.4	1,214,605	-	-	教育費	1,264,109	11.4	527,417	771,977	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	442,270	4.0	196,465	196,465	3.3	災害復旧費	127,723	1.2	-	-	実質公債費比率(%)	16.1	16.5			
公債費	1,640,995	14.8	1,604,094	1,553,139	25.9	公債費	1,640,995	14.8	-	1,604,094	将来負担比率(%)	23.1	11.6			
内訳	1,640,995	14.8	1,604,094	1,553,139	25.9	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,643,142	1,439,074			
(義務的経費計)	3,976,124	35.8	3,629,291	3,547,788	59.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	463,752	760,687			
物件費	1,057,478	9.5	921,888	742,736	12.4	歳出合計	11,105,153	100.0	2,722,369	7,993,194	現在高	5,495,587	5,730,345			
維持補修費	30,633	0.3	24,405	17,350	0.3						地方債現在高	13,323,421	13,637,184			
補助費等	1,389,772	12.5	1,120,739	543,330	9.0						(債務負担行為)物件等購入保証・補償	42,467	31,046			
うち一部事務組合負担金	333,709	3.0	326,709	303,076	5.0						その他	713,471	850,250			
繰出金	698,309	6.3	605,519	343,816	5.7						実質的なもの	407,103	559,449			
積立金	787,825	7.1	752,257	-	-						収益事業収入	-	-			
投資・出資金・貸付金	314,920	2.8	303,420	-	-						土地開発基金現在高	324,639	323,343			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(徴収率%)	99.3 96.5	99.4 96.9			
投資的経費	2,850,092	25.7	635,675	5,195,020	86.5%	国会	1,102,190	国民健康保険	5,699	139,065	市町村民税	98.6 95.3	98.7 95.8			
うち人件費	14,198	0.1	7,844	7,844	90.2%	国民健康保険	139,065	国民健康保険	139,065	139,065	純固定資産税	99.5 96.9	99.6 97.2			
普通建設事業費	2,722,369	24.5	635,675	635,675	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	8,349,517	千円	443,428	252						
うち補助	1,462,569	13.2	53,859	-	-											
うち単独	1,169,511	10.5	570,927	-	-											
災害復旧事業費	127,723	1.2	-	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	11,105,153	100.0	7,993,194	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

